



平成 24 年 度

教 育 施 策

栃 木 県 教 育 委 員 会

平成24年度教育施策

～ 目 次 ～

第1部 教育行政の重要施策

1 「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」の基本的な考え方	1
2 平成24年度教育行政の重要施策	2
3 『とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）』の施策体系	6

第2部 主な事業の概要

□ 平成24年度教育予算（当初）の概要	7
1 総務課	9
2 施設課	11
3 教職員課	13
4 学校教育課	16
5 特別支援教育室	22
6 生涯学習課	24
7 スポーツ振興課	28
8 文化財課	30
9 健康福利課	31
□ 「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」推進指標一覧	33

第3部 主な教育関連資料

1 栃木県人権教育基本方針	35
2 「心の教育」推進方針・施策体系	36
3 「いきいき栃木っ子3あい運動」について	38
4 関連資料	39

第1部 教育行政の重要施策

栃木県教育振興基本計画

「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」の基本的な考え方

栃木県教育委員会

平成23年3月

栃木県教育委員会では、平成23年度から平成27年度までの5年間の本県教育行政が目指す基本的方向を明らかにすることを目的として、「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」を策定しました。

このビジョンは、教育基本法に基づく本県の教育振興基本計画に位置付くものであり、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の教育行政分野における計画となるものです。

現代は、少子化、情報化、グローバル化などが急速に進む変化の時代と言われ、この状況は子どもたちが生きていく未来にも続くことが予想されます。このような時代にあっては、自らの力で困難を乗り越え、力強く未来を切り拓いていける力がますます必要となります。

このため、本ビジョンにおいては、明日の社会を担う子どもの教育を核として、子ども一人一人の自己実現という個人的資質の育成を重視した新たな基本理念を設定するとともに、達成すべき教育目標を「とちぎの教育が目指す子ども像」として掲げました。

この「基本理念」及び本県の教育目標「とちぎの教育が目指す子ども像」の実現に向け、市町村教育委員会、関係教育機関・団体との緊密な連携のもと、県民各層の理解と協力を得ながら積極的に教育施策を推進します。

基本理念

とちぎの子どもたちを
自らの力で 自分の未来を
力強く切り拓いていける人間に育てます

教育目標 とちぎの教育が目指す子ども像

- 心身ともに健康な子ども
- 主体的に考え表現できる子ども
- ねばり強く頑張る子ども
- 自他の存在を尊重し協同する子ども
- すすんで社会とかかわり行動する子ども

平成24年度教育行政の重要施策

「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」に掲げる目標の実現に向けて教育施策を推進するに当たり、今年重点的に取り組む施策を次のとおりとする。
 （「視点名」は同ビジョンの視点1から6に該当）

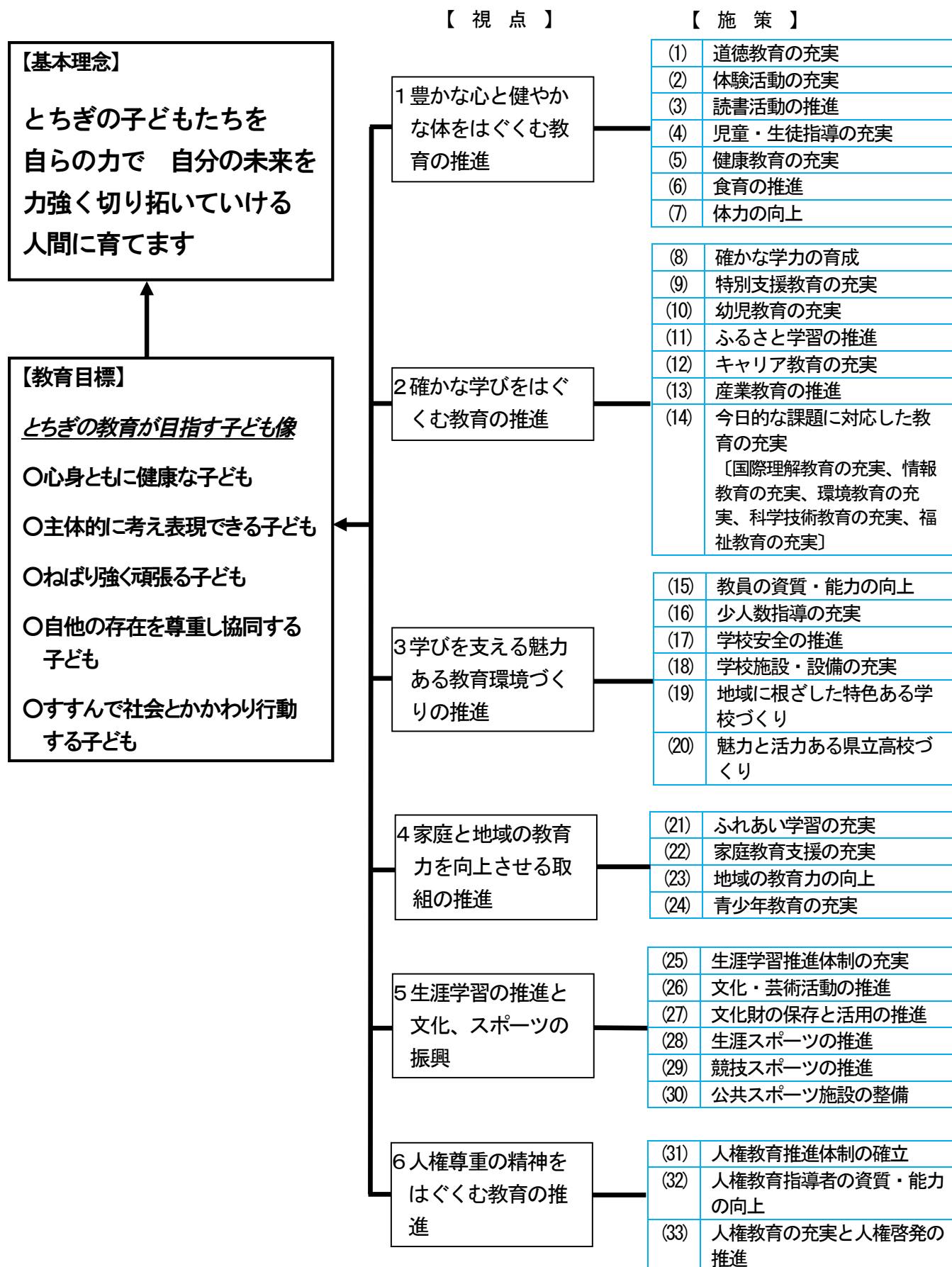
視 点 名	施 策 の 概 要
1 豊かな心と健やかな教育の推進 予算額 241,393千円 所管課：学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 健康福利課	美し、いはもくのに感動する感、性、規、範、意、識、や倫、理、観、な、の、豊、か、な、心、と、不、可、分、道、徳、教、育、の、推、進、を、一、体、的、に、推、進、す、る。 (1) 道徳教育の推進（新規・継続） 広く普及する指導事例集等を各小中学校に に関する指導事例集等を各小中学校に (2) 小動物飼育指導事業〔継続〕 小学校において、子どもたちにも生命を尊重する心や豊かな情操を育むために、小動物飼育指導員研修を行う。 (3) 体験活動推進事業〔継続〕 各県立学校におけるボランティア活動などの社会奉仕体験活動等を推進する。 (4) 子ども読書活動の推進〔継続〕 「栃木県子ども読書活動推進計画（第二期）」に基づき、子どもが自主的に読書に親しめるよう環境を整備する。 (5) 適応指導教室への支援（マロエハートケア推進事業）〔継続〕 不登校対策として市町が設置する適応指導教室に対して助成を行う。 (6) 問題を抱える子ども等の自立支援事業〔継続〕 不登校、暴力行為、いじめ等の早期発見、早期対応等児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究を行う。 (7) スクールカウンセラーの配置〔継続〕 臨床心理に関して高度に専門的な知識・技能を有する者を中学校と高校に配置する。 (8) 子どもと親の相談員の配置〔継続〕 小学生やその親が気軽に相談できる者を配置する。 (9) 生徒指導推進協力員の配置〔継続〕 児童・生徒指導体制の充実と関係機関等の連携強化を図るため、小学校へ配置する。 (10) 学業指導の推進〔継続〕 学業指導資料「学業指導の充実に向けて」の活用等により、集団づくり、授業づくりを推進する。 (11) 暴力行為等対策事業〔継続〕 児童生徒の反社会的行動等の解消や未然防止に資するサポートチームを編成し、各学校を支援する。 (12) いじめ・不登校等対策の推進〔継続〕 ① いじめ・不登校等対策推進会議の開催 ② いじめ・不登校等対策チームの充実 (13) スクールサポーターの配置〔継続〕 児童生徒の問題行動に対する専門的知識や技術及び経験を有する者を各教育事務所に配置し、いじめ・不登校等対策チームの一員として活動する。 (14) 学校問題解決支援事業〔継続〕 学校単独での解決が困難な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置し、学校・保護者を支援する。 (15) 各学級撲滅運動推進事業〔継続〕 各学級撲滅運動の取組を支援するために、児童生徒・保護者用リーフレットを作成する。 (16) 問題行動等未然防止プログラムの実施〔継続〕 問題行動等の未然防止を図るため、小・中・高校に対し、各種プログラムに基づく研修会を実施する。 (17) ネットトラブル対策事業〔新規〕 ネットいじめや事件・犯罪被害等のトラブルから生徒を守るため、有害サイトの検索・監視等を委託する。

	<p>(18) 学校における食育の推進〔継続〕 ①食育推進啓発事業の実施 ②栃木県健康教育研究大会の開催 ③給食関係職員の各種研修会等の開催 (19) とちぎ元気キッズ育成事業〔継続〕 なわ跳びなど、家庭や地域でも取り組むことができる運動遊びを奨励し、子どもの体力向上を図る。</p>
<p>2 確かな学びをはぐくむ教育の推進 予算額 476,069千円 所管課：施設課 学校教育課 特別支援教育室</p>	<p>幼児期から小・中・高それぞれの発達の段階に応じて適切な指導・援助を行い、子ども一人一人の確かな学びをはぐくむ。</p> <p>(1) 創意ある教育課程の編成と実施〔継続〕 教育課程研究集会等を行う。</p> <p>(2) 学力向上アクションプランの推進〔継続〕 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の向上を図る。</p> <p>(3) 県立高校未来創造推進事業〔新規〕 学校の特色化を推進し、社会や時代の変化に応じた魅力と活力ある県立高校づくりを図る。</p> <p>(4) 「とちぎの子ども基礎・基本」問題事例集〔活用編〕の普及・啓発〔新規〕 問題事例集〔活用編〕の活用を促進することにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る。</p> <p>(5) 「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査〔継続〕 本県のすべての小・中学生が各学年で身に付けるべき基礎的・基本的内容の習得状況を調査する。</p> <p>(6) とちぎの子ども確かな学力向上対策〔継続〕 「とちぎの子ども確かな学力向上検討委員会」からの提言に基づき、新たな本県独自の学力調査の実施に向けて制度設計を行う。</p> <p>(7) 学校応援チームの派遣〔継続〕 基礎的・基本的な知識・技能の習得や学習の習慣化等について、指定地域の学校を支援する。</p> <p>(8) スクールエキスパート活用事業〔継続〕 退職校長等教員OBならではの豊富な知識や経験を効果的に生かして、児童生徒の学習基盤づくりを支援する。</p> <p>(9) 家庭学習促進事業〔新規〕 リーフレット「家庭学習のすすめ」（改訂版）の活用を促進することにより、児童生徒の家庭における生活習慣等の改善や主体的に学習に取り組む態度の育成を推進する。</p> <p>(10) 特別支援教育の充実〔新規・継続〕 ①発達障害児への支援充実のため、市町が行う巡回相談等に対しスーパーバイザーが指導助言を行う。 ②特別支援教育を総合的に推進するため、幼稚園・保育所、高等学校等への専門家の派遣などを行う。</p> <p>(11) 特別支援学校が、その専門性を生かし、小・中学校や幼稚園等への支援を行うなど、地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。</p> <p>(12) 非常勤学校看護師の配置〔継続〕 医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校へ、非常勤学校看護師を配置する。</p> <p>(13) 専門教科「福祉」の導入〔継続〕 平成25年度から新たに設置予定の専門教科「福祉」の導入に向けた指導計画のモデルを作成する。</p> <p>(14) 高等特別支援学校の整備〔新規〕 軽度の知的障害がある生徒の職業的な自立支援を強化するため、高等部単独の高等特別支援学校を整備する。</p> <p>(15) 障害者の就労促進〔新規〕 特別支援学校高等部生徒等の就労促進を図るため、県立学校等に障害者の就労の場を確保する。</p> <p>(16) 特別支援学校就労支援員の配置〔新規〕 実習・就労先企業の開拓や実習時のきめ細やかな巡回指導等の充実を図る。</p>

	<p>(17) 特別支援学校のスクールバスに係る運行・管理の民間委託〔継続〕</p> <p>(18) 幼児教育の充実〔継続〕 幼稚園・保育所・小学校の連携や幼児理解、幼稚園・保育所における家庭教育支援に関する各種事業を展開することと、教職員の資質能力の向上を目指すなど、幼児教育の充実を図る。</p> <p>(19) 栃木ふるさと学習の推進〔継続〕 ふるさと児童生徒が大切にする自然や伝統・文化を正しく知り、ふるさと栃木を題材とした学習を推進する。</p> <p>(20) 国際理解教育の推進〔継続〕 国際理解教育の推進と外国語教育及び帰国児童生徒等の教育の充実を図る。</p>
<p>3 学びを支える魅力ある教育環境づくりの推進 予算額 4,802,875千円 所管課：総務課 施設課 教職員課 学校教育課</p>	<p>子どもたちが生き生きと学校生活を送るために、安全・安心の確保とともに、教員の資質・能力の向上、特色ある学校づくり、施設・設備の充実など、魅力ある教育環境づくりを行う。</p> <p>(1) 教職員研修の実施〔継続〕 初任者研修をはじめとした基本研修及び「とちぎの教育未来塾」等の専門研修を実施する。</p> <p>(2) いきいきプロジェクト（少人数学級の充実） ① 小学校第1学年35人学級推進事業〔継続〕 ② 小学校第2学年35人学級推進事業〔新規〕 小学校第2学年の学級編制を40人以下から35人以下にするため、増員となる教員を配置する。 ③ 中学校少人数学級推進事業〔継続〕 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げる。</p> <p>(3) スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実） 小中学校非常勤講師配置事業〔継続〕 小学校低学年において必要度の高い学級及び指導困難な状況が見られる小・中学校に非常勤講師を配置する。</p> <p>(4) 地域と連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制等を整備する。</p> <p>(5) 高等学校校舎耐震化対策〔継続〕 ① 耐震補強工事 ② 大規模改修工事</p> <p>(6) 県立学校体育館等大規模改造〔継続〕 ① 県立高校体育館等 ② 特別支援学校体育館等</p> <p>(7) 県立高校再編計画の推進〔継続〕 県立高校再編後期実行計画を推進する。 ① 魅力ある県立高校づくり ・新しいタイプの学校の設置 ・男女共学化の推進 ② 活力ある県立学校づくり ・全日制高校の規模と配置の適正化</p>
<p>4 家庭と地域の教育力を向上させる取組の推進 予算額 38,141千円 所管課：生涯学習課</p>	<p>家庭教育支援の充実、地域の教育力の向上のための各種取組を行うとともに、学校・家庭・地域の連携・協力を図りながら、より豊かな教育活動が展開されるよう「ふれあい学習」の定着を図る。</p> <p>(1) ふれあい学習の推進〔継続〕</p> <p>(2) 家庭教育支援者の養成〔継続〕</p> <p>(3) 家庭教育の普及啓発〔継続〕 「思春期版家庭教育支援プログラム促進事業」を実施するほか、企業と連携した「とちぎ家庭教育サポート事業」を実施するなど、家庭教育を支援するための普及啓発等を行う。</p> <p>(4) 家庭教育相談体制の充実〔継続〕 保護者や子ども等からの悩みに電話やメールで相談に応じる。</p> <p>(5) 子どもの生活リズム向上推進事業〔継続〕</p> <p>(6) 「栃木の子どもをみんな育てよう」運動の展開〔継続〕</p>

	<p>(7) 社会教育委員会議の開催や教員の社会教育主事講習への派遣等〔継続〕</p> <p>(8) 住民の社会参加を促す学習プログラム（地域参画力育成プログラム）の活用促進〔継続〕</p> <p>(9) 地域教育コーディネーターの養成〔継続〕 地域において、住民同士の学びや交流の機会を企画運営できるコーディネーターの養成を支援する。</p> <p>(10) 放課後子ども教室の推進〔継続〕 地域ボランティア等を活用した子どもの安全安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>(11) 青少年活動の充実及びリーダーの育成〔新規・継続〕 青少年の主体的な地域活動の充実促進を図る。 * 防災に関する体験活動推進事業</p>
<p>5 生涯学習の推進と文化、スポーツの振興 予算額 1,378,086千円 所管課：生涯学習課 スポーツ振興課 文化財課</p>	<p>一人一人が充実に人生を送るため、家庭教育、学校教育、社会教育をはじめ、あらゆる学びの場を提供し、生涯にわたって学びがとけ、環境を整える。豊かな生活を実現する上で不可欠な文化・芸術及び個人の人身の健全な発達に不可欠なスポーツを振興する。</p> <p>(1) 新・とちぎ学びかやきプランの推進〔新規〕 郷土理解や地域課題に関する学習機会の充実を図ることをとおして、新たな視点での生涯学習振興の基盤整備を行う。</p> <p>(2) とちぎ県民カレッジの推進〔新規・継続〕 市町村や大学等関係機関と連携しながら、様々な社会の変化に対応した学習機会の提供・促進を図る。 * 主催事業「防災学習推進事業」</p> <p>(3) 生涯学習ボランティアの推進〔継続〕 県民のボランティア活動・体験活動の充実を図る。</p> <p>(4) 県立の図書館の充実〔新規・継続〕 県民の生涯学習を直接援助するため、より多くの図書館資料や情報を提供する。 * 防災関連情報提供事業</p> <p>(5) 県立図書館の耐震化〔継続〕</p> <p>(6) 日光杉並木街道の保護〔継続〕 ① 保護用地公有化の推進 ② 日光杉並木オーナー制度の普及と樹勢回復事業の推進</p> <p>(7) 文化財の保存修理等に対する助成〔継続〕</p> <p>(8) 野木町煉瓦窯緊急修理に対する助成〔継続〕</p> <p>(9) 遺跡発掘に関する調査〔継続〕</p> <p>(10) 広域スポーツセンターの事業〔継続〕 総合型地域スポーツクラブの創設・運営を総合的に支援する。</p> <p>(11) 地域スポーツ指導者の派遣〔継続〕 小・中・高等学校運動部へ地域スポーツ指導者を派遣する。</p> <p>(12) スポーツ選手の育成強化〔継続〕 国民体育大会や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化を図る。</p>
<p>6 人権尊重の精神をはぐくむ教育の推進 予算額 7,732千円 所管課：総務課 学校教育課 生涯学習課</p>	<p>人権尊重の精神の涵養を目的とした人権教育を推進する。</p> <p>(1) 推進体制の確立〔継続〕 ① 市町村教育委員会教育長人権教育連絡会議 ② 市町村人権教育担当者会議（社会教育分野） ③ 人権教育推進会議 ④ 人権教育研究推進事業運営協議会</p> <p>(2) 指導者の資質・能力の向上〔継続〕 ① 人権教育担当者スキルアップ研修 ② 人権教育推進サポート事業 ③ 地区別人権教育研修会（学校教育分野） ④ 人権教育推進のための市町村担当者等支援事業 ⑤ 人権教育指導者用リーフレットの作成 ⑥ 人権に関する社会教育指導資料の作成</p> <p>(3) 教育の充実と啓発の推進〔継続〕 ① とちぎの高校生人権劇場事業 ② 人権の窓、人権に関する文集等の作成 ③ 視聴覚教材の整備 ④ 人権教育研究推進事業委託 ⑤ 人権教育研究学校の指定</p>

「とちぎ教育振興ビジョン(三期計画)」の施策体系



第2部 主な事業の概要

平成24年度教育予算(当初)の概要

1 教育費予算項別集計表

(単位:千円)

項	予算額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
教育総務費	6,508,577	212,569		187,452	6,108,556	
小学校費	68,863,260	16,258,200	500,000	346,562	51,758,498	
中学校費	38,620,887	9,158,106		161,826	29,300,955	
高等学校費	38,057,272	4,215,952	1,254,000	635,071	31,952,249	
特別支援学校費	13,763,019	1,922,416		206,295	11,634,308	
社会教育費	1,991,861	148,275	110,000	705,394	1,028,192	
保健体育費	1,049,379	23,445		164,674	861,260	
小 計	168,854,255	31,938,963	1,864,000	2,407,274	132,644,018	教育委員会所管
教育総務費	15,976,521	4,718,453		205,145	11,052,923	文書学事課所管 (私学振興費) 15,760,932 (育英費) 215,589
合 計	184,830,776	36,657,416	1,864,000	2,612,419	143,696,941	
県予算総額	782,660,000	80,720,021	36,740,000	178,836,979	486,363,000	

※県の予算総額に対する教育費予算総額の比率 23.6% (前年度 24.1%)

2 教育委員会予算課別集計表

(単位:千円・%)

課名	予算額	財源内訳				構成比	前年度 予算額 (当初)	対前 年 当初 比 (%)
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	地方債	その他				
総務課	5,012,044	4,363	248,000	73,671	4,686,010	3.0%	4,566,196	109.8
施設課	5,716,157	148,243	1,006,000	339,220	4,222,694	3.4%	6,686,646	85.5
教職員課	153,778,569	31,337,569	500,000	1,017,324	120,923,676	91.1%	152,081,465	101.1
学校教育課	579,798	138,792		104,005	337,001	0.3%	558,804	103.8
特別支援教育室	353,784	138,276		952	214,556	0.2%	308,316	114.7
生涯学習課	915,594	39,064	110,000	11,148	755,382	0.5%	923,605	99.1
スポーツ振興課	823,326	21,230		18,503	783,593	0.5%	1,199,989	68.6
文化財課	1,076,267	109,211		694,246	272,810	0.6%	1,057,709	101.8
健康福利課	598,716	2,215		148,205	448,296	0.4%	677,155	88.4
全国スポーツ・ レクリエーション 祭推進室				0	0	0.0%	345,105	0.0
計	168,854,255	31,938,963	1,864,000	2,407,274	132,644,018	100.0%	168,404,990	100.3
内								
人件費	156,178,947	31,232,857	500,000	1,029,960	123,416,130	92.5%	154,487,312	101.1
事業費	12,675,308	706,106	1,364,000	1,377,314	9,227,888	7.5%	13,917,678	91.1
県予算総額	782,660,000	80,720,021	36,740,000	178,836,979	486,363,000		765,380,000	102.3

※県の予算総額に対する教育委員会予算総額の比率 21.6% (前年度22.0%)

総 務 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
1 とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）の推進（継続）	－ (1,005)	とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）の確実な推進を図るため、教職員等に計画を周知する。 ○とちぎ教育振興ビジョン説明会の開催
2 いじめ・不登校等対策の推進（継続）	－ (－)	児童生徒に係るいじめの根絶及び不登校等への適切な対応に関し、知事部局及び教育委員会にわたる総合的な対策の調査検討を行う。 ○いじめ・不登校等対策推進会議の開催
3 教育相談事業（継続）	628 (708)	種々の障害や教育上の問題など悩みをもつ幼児、児童、生徒、保護者及び指導者に対し相談事業を行う。
4 教職員研修事業（継続）	12,926 (14,217)	教職員の資質・能力の向上を図るための基本研修及び専門研修を実施する。 ○初任者研修 ○新規採用養護教諭・学校栄養職員研修 ○教職経験者研修 ○教員研修 ○特別支援学級等新任教員研修 ○教育相談研修 ○長期研修（内地留学） ○通所研修（指導不適切教員研修） ○事務職員研修
5 高校再編計画の推進（継続）	580,898 (68,341)	県立高校再編計画の推進に必要な施設整備等を行う。 ○佐野東高校（第2グラウンド整備） ○佐野松桜高校（福祉科実習室整備等） ○矢板高校（福祉科実習室整備等） ☆黒磯南高校（プレゼンテーション室整備等） ☆元足尾高校・宇都宮工業高校旧校舎等解体
6 文書館資料の充実と普及（継続）	27,878 (29,249)	古文書及び将来貴重な歴史資料となる県の公文書を収集・整理・保存し、県民の閲覧・利用に供するとともに学術的な調査研究を行う。 ○史料の収集・整理・保存
7 人権教育の推進（継続）	6,971 (7,835)	人権尊重の精神の涵養を目的とする人権教育を推進するため、次の事業を行う。 (1) 推進体制の確立 ○市町村教育委員会教育長人権教育連絡会議 ○人権教育推進会議 ○人権教育研究推進事業運営協議会 (2) 指導者の資質・能力の向上 ○人権教育担当者スキルアップ研修 ○人権教育推進サポート事業 ○人権教育指導者用リーフレットの作成 (3) 教育の充実と啓発の推進 ○とちぎの高校生人権劇場事業 ○人権の窓、人権に関する文集等の作成 ○視聴覚教材の整備 ○人権教育研究推進事業委託

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
8 いきいき栃木っ子3あい運動の推進 (継続)	82 (83)	本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」の普及・啓発を図る。 ○写真ニュースの作成
9 高等学校等修学奨励事業 (継続)	65,383 (51,397)	勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。
10 教育活性化交流・広聴事業 (継続)	50 (50)	学校教育の一層の活性化を図るため、様々な地域住民等と教育関係者との交流を行う。 ○教育長と語る会 2 地区
11 市町村教育委員会の支援等 (継続)	80 (80)	市町村教育委員会等の研修等を行う。 ○市町村教育委員会委員研修会 ○市町村教育長研修会 ○市町村教育長会議
12 調査研究の実施 (新規・継続)	3,620 (2,645)	学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善・充実を図るため、各種の調査研究を実施する。 (新規の研究主題) ☆確かな学力を育成するための学習指導の在り方 ☆学校のICT活用状況調査 ☆特別支援学校における自立活動の指導 ☆小学校における発達障害のある児童の指導 (継続の研究主題) ○高等学校における教科指導の充実 ○デジタル教材の開発と活用 ○栃木の子ども自己有用感調査 ○栃木の「学校力」の向上 ○学級・ホームルーム担任のための教育相談
13 教育充実・振興事業 (継続)	1,921 (1,992)	教職員の資質向上及び児童生徒の研究意欲の高揚に資するための事業を実施する。 ○栃木県教育研究発表大会 ○教育相談特別講座 ○各種展覧会・コンクール
14 教育統計調査 (継続)	1,606 (1,892)	本県の教育に関する基本的な資料の収集や調査を行う。 ○教育基本調査 ○学校情報システム ○教育行政資料の編集

施 設 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
1 高等学校校舎の緊急防災対策 (継続)	158,106 (162,685)	高等学校校舎の耐震補強工事等を行う。 ○補強工事 鹿沼商工高校普通教室棟外10棟
2 高等学校校舎の大規模改造 (継続)	273,607 (407,528)	高等学校校舎の老朽化等に伴う大規模な改修・改造を行う。 ○改修工事 鹿沼商工高校普通教室棟外10棟 ※緊急防災対策と同時施工
3 県立学校体育館等の大規模改造 (継続)	1,460,248 (1,269,446)	県立学校体育館等の老朽化等に伴う大規模な改修・改造を行う。 ○設計・工事 宇都宮高校武道場外14棟 ○工事 真岡北陵高校体育館外5棟 ※県土整備部が行う耐震化工事と同時施工 ○平23設計・平23～24工事 壬生高校体育館
4 高等学校校舎等の整備 (継続)	65,296 (87,808)	高等学校校舎等の改修等を行う。 ○トイレ改修、下水道接続工事等
5 産業教育施設の整備 (継続)	32,830 (34,471)	高等学校の産業教育に要する施設の整備を行う。 ○実習棟集塵設備設置工事等
6 高等学校校地の整備 (継続)	26,921 (88,200)	高等学校の校地の整備を行う。 ○防球ネット整備等
7 高等学校校舎等の維持管理 (継続)	306,298 (354,803)	高等学校の校舎等の維持管理を行う。 ○屋上防水改修、塗装工事等 ○校舎の耐震補強工事に伴う移転費用等
8 県立学校間情報ネットワークの運用 (継続)	213,611 (218,876)	県立学校間の情報ネットワークの運用を行う。 ○ネットワークシステム機器の賃借等
9 県立学校校内LANの運営 (継続)	128,539 (130,006)	県立学校における校内LAN活用のための機器等の賃借を行う。 ○パソコン、プロジェクタ等の賃借
10 高等学校パソコン教室の運営 (継続)	236,301 (255,067)	高等学校におけるパソコン室等の機器等の賃借を行う。 ○パソコン、サーバ等の賃借

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
11 産業教育設備の整備 (継続)	20,207 (21,736)	高等学校の産業教育に要する設備の整備を行う。 ○先端技術に対応した設備の整備 ○老朽化設備の更新及び不足設備の充実
12 特別支援学校校舎等の 維持管理 (継続)	56,462 (60,076)	特別支援学校の校舎等の維持管理を行う。 ○管理棟屋根改修工事等
13 公立学校施設の整備促進 (継続)	4,466 (4,512)	公立小中学校の施設整備を促進するための指導を行う。 ○公立小中学校の校舎、体育館の新增改築事業、大規模改造事業 ○公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強事業 ○公立小中学校の屋外教育環境整備事業等
14 高等学校の管理運営 (継続)	1,580,772 (1,609,226)	高等学校の管理運営を行う。 ○管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 ○図書、教材及び一般設備の整備 ○実験実習用教材の整備 ○理科教育設備の整備
15 特別支援学校の管理運営 (継続)	837,751 (847,211)	特別支援学校の管理運営を行う。 ○管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 ○図書教材及び厨房設備等設備の整備 ○実験実習及び作業学習用教材等の整備 ○理科教育設備の整備 ○スクールバス39台(11校)の民間委託による運行

教 職 員 課

【☆：新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初)	事 業 の 概 要
1 教職員の人材確保 (継続)	8,030 (6,518)	<p>教員選考試験及び昇任試験において、面接試験を充実するなど広い観点から選考し、教職員の人材を確保する。</p> <p>(1) 新規採用教員選考試験 ・第1次試験 7月、第2次試験 8月 ○面接委員（民間人及びPTA関係者）の委嘱</p> <p>(2) 管理職等昇任試験</p>
2 教職員研修事業の改善 充実 (継続)	224,740 (206,462)	<p>教職員の資質と指導力の一層の向上を図る。</p> <p>(1) 小中学校関係 ①初任者研修事業 ・小中学校新任教員 ②教員内地留学等派遣 ・内地留学 小55人、中24人 ・教育大学大学院派遣 宇都宮大学大学院 小3人、中6人 鳴門、兵庫教育大学院 小2人 ③教員の社会体験研修 ・1年コース 7人 ・6か月コース 6人 ④教職10年目研修 ⑤10年目養護教諭研修 ⑥新採養護教諭研修 ⑦新採学校栄養職員研修 ⑧指導力向上研修</p> <p>(2) 県立学校関係 ①初任者研修事業 ・高等学校及び特別支援学校新任教員 ②教員内地留学等派遣 ・内地留学 高校 14人、特別支援学校 3人 ・教育大学大学院派遣 宇都宮大学大学院 1人 ③教員の社会体験研修 ・1年コース 3人 ・6か月コース 6人 ④教職10年目研修 ⑤10年目養護教諭研修 ⑥新採養護教諭研修 ⑦指導力向上研修</p> <p>(3) 小中学校非常勤講師関係 ①新任者研修</p>
3 教職員の適正配置推進 (継続)	－ (－)	<p>次の観点に立って適切な人事を行う。 (職員費)</p> <p>○人材を抜てきして人事の刷新を図る。 ○人事異動を職員の資質向上のための機会ととらえ、人材の育成を重視した職員配置に努める。</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
		<p>○勤務実績、年齢及び同一校勤続年数等を考慮して適材を適所に配置する。</p> <p>○学校間の職員構成の均衡を図る。</p> <p>○広域にわたる人事の交流を図る。 (小中学校)</p> <p>○県立学校間、地域相互間、学科間及び課程間の人事交流を推進する。 (県立学校)</p>
4 いきいきプロジェクト (少人数学級の充実) (新規・継続)	1,846,040 (1,669,150)	<p>学力の向上及び児童生徒一人一人のよさや可能性を引き出して育てる教育の推進のために少人数学級を実施する。 (職員費)</p> <p>(1) 小学校第1学年35人学級推進事業 平成23年度から実施 (H23:57人)</p> <p>(2) ☆小学校第2学年35人学級推進事業 小学校第2学年の学級編制を40人以下から35人以下にするため、増員となる教員を配置する。 67人</p> <p>(3) 中学校少人数学級推進事業 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げる。 313人</p>
5 スマイルプロジェクト (非常勤講師配置の充実) (継続)	471,040 (268,533)	<p>非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行う。</p> <p>○小中学校非常勤講師配置事業 小学校低学年において必要度の高い学級及び指導困難な状況が見られる小中学校に非常勤講師を配置する。 210人</p>
6 少人数授業、通級指導等の推進 (継続)	— (—)	<p>文部科学省により措置された職員を配置して、少人数授業や通級指導等を推進し、個に応じた多角的な教育指導を行う。 (職員費)</p>
7 補充教職員の充実 (継続)	— (—)	<p>教育指導の充実や学校運営の円滑化を図るため、補充教職員を措置する。 (職員費)</p> <p>○傷病休暇補充教職員 小32人、中23人</p> <p>○介護休暇補充教職員 小9人、中5人</p> <p>○長期研修等補充教員 小1人</p>
8 免許外教科担任解消等の非常勤講師配置の推進 (継続)	126,908 (122,337)	<p>教科指導の改善及び学校教育の多様化への対応のため、各種の非常勤講師を配置する。</p> <p>(1) 免許外教科担任解消 中20人</p> <p>(2) 妊娠時保健体育実技指導補助 小1人、中1人</p> <p>(3) 長期研修等代替 中5人</p> <p>(4) 主幹教諭業務担当教員代替 小18人、中14人</p>
9 教職員表彰 (継続)	385 (411)	<p>教職員表彰を次のとおり行う。</p> <p>○とちぎ教育賞 10月</p> <p>○退職教職員感謝状贈呈 3月</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要																				
10 教育職員免許法認定講習の実施 (継続)	2,265 (2,266)	<p>教育職員免許法認定講習を実施して、上級免許状、隣接校種免許状及び他教科免許状の取得に必要な単位を修得させ、教育職員の資質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 宇都宮大学、白鷗大学（予定） ・時期 8月（予定） ・開設コース <ul style="list-style-type: none"> 小学校1種2種、中学校1種2種、 高等学校1種、養護教諭1種、 特別支援学校1種2種 																				
11 学校の規模や配置の適正化推進 (継続)	－ (－)	<p>高校教育の質的な充実と活性化を図るため、生徒の増減に合わせて学校の規模や配置の適正化を推進する。</p> <p>○全日制課程（定員12,595人 前年度より40人増）</p> <p>①高校再編計画による募集停止、学級数の縮減等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢板東高等学校 普通科 200人→ 160人 ②高校再編計画以外による学級数の増減 ・宇都宮北高等学校 普通科 280人→ 320人 ・黒磯高等学校 普通科 200人→ 240人 <p>③普通科、専門学科、総合学科の割合 (普通科等)(専門学科)(総合学科)</p> <table border="1" data-bbox="829 1153 1340 1310"> <tr> <td>20年度</td> <td>60.8%</td> <td>31.0%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>60.8%</td> <td>30.9%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>61.3%</td> <td>30.5%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>60.9%</td> <td>30.9%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>61.0%</td> <td>30.8%</td> <td>8.3%</td> </tr> </table> <p>○定時制課程（定員640人 前年度と同じ）</p>	20年度	60.8%	31.0%	8.2%	21年度	60.8%	30.9%	8.3%	22年度	61.3%	30.5%	8.2%	23年度	60.9%	30.9%	8.3%	24年度	61.0%	30.8%	8.3%
20年度	60.8%	31.0%	8.2%																			
21年度	60.8%	30.9%	8.3%																			
22年度	61.3%	30.5%	8.2%																			
23年度	60.9%	30.9%	8.3%																			
24年度	61.0%	30.8%	8.3%																			

学校教育課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
1 道徳教育・情操教育の 充実 (新規・継続)	12,337 (32,909)	<p>[小中学校] 学校教育活動全体を通じた道徳教育の改善・ 充実を図る。 (1) 道徳教育総合支援事業 ○研究指定校における道徳教育の研究成果を 県内小中学校に広く普及(3校) ☆「教え育てる道徳教育」指導資料に関する 指導事例集の作成 ○県版「心のノート」の作成 (2) 道徳教育推進指導者養成研修への派遣</p> <p>[県立学校] 心身ともに調和のとれた生徒の育成を図る。 (1) 道徳的実践力を育成するための特別活動の 充実 (2) 情操を豊かにするための芸術教育の充実 (3) 道徳教育指導者養成研修への派遣</p>
2 生命尊重の教育の充実 (継続)	— (—)	<p>自他の生命を尊重する教育を推進する。 ○生命尊重教育の啓発指導</p>
3 豊かな心をはぐくむ教 育推進事業 (継続)	254 (297)	<p>児童生徒に社会性や豊かな人間性を育むた め、地域社会と連携を図った体験活動を促進す る。 ○小動物飼育指導担当教員研修事業</p>
4 体験活動の充実 (継続)	4,487 (4,487)	<p>[県立学校] 各学校におけるボランティア活動などの社会 奉仕体験活動等を推進し、児童生徒の他者への 思いやりや社会性、豊かな人間性をはぐくむ。</p>
5 ふれあい活動高校生の つどいの開催 (継続)	900 (900)	<p>[県立学校] 高校生の自主的・創造的な活動や国際理解に 係わる諸活動に発表の場を与え、明るい未来を 築く高校生活動や国際理解の推進と普及を図 る。</p>
6 児童・生徒指導の推進 (継続)	268,466 (234,134)	<p>自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社 会的な自立を目指す児童・生徒指導の充実を図 る。 (1) 児童・生徒指導の充実(学業指導の推進) ①指導体制の充実 ○児童・生徒指導推進委員会の開催 ○児童・生徒指導推進中央研修会の開催 ○児童・生徒指導推進地区別研修会の開催 ○県立学校生徒指導連絡協議会の開催 ②調査・研究 ○魅力ある学校づくり調査研究事業 1町</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
		<p>(2) 学校教育相談の充実強化</p> <p>①スクールカウンセラー活用事業 中学校 136校 県立高校 13校</p> <p>②緊急スクールカウンセラーの配置</p> <p>③子どもと親の相談員の配置 小学校 14校</p> <p>④生徒指導推進協力員の配置 小学校 4校</p> <p>⑤スクールサポーターの配置 計11名</p> <p>⑥スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーの配置</p> <p>⑦県立学校教育相談連絡協議会の開催</p> <p>(3) いじめ・不登校等問題行動対策の充実</p> <p>①いじめ・不登校等対策チームの設置 7教育事務所</p> <p>②マロニエハートケア推進事業 1教室</p> <p>③問題を抱える子ども等の自立支援事業 ○生徒指導・進路指導総合推進事業 8市町</p> <p>④問題行動等未然防止プログラムの実施</p> <p>⑤いじめ撲滅運動推進事業</p> <p>⑥暴力行為等対策事業</p> <p>⑦中途退学未然防止事業</p> <p>⑧ネットトラブル対策事業</p>
7 教科体育の充実 (継続)	941 (899)	<p>教科体育の充実を図る。</p> <p>(1) 学校体育実技指導者講習会</p> <p>(2) 学校体育実技補助指導者派遣事業</p> <p>(3) 武道指導者研修会</p> <p>(4) 武道認定講習会</p>
8 新教育課程定着・促進 支援事業(新規・継続)	4,516 (6,936)	<p>[小中学校]</p> <p>児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、学習の習慣化等を図る。</p> <p>(1) ☆「とちぎの子ども基礎・基本」問題事例集〔活用編〕の普及・啓発</p> <p>(2) 「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査の実施</p> <p>(3) 県版学力調査実施準備委員会(仮称)</p> <p>(4) 学校応援チームの派遣 7地域</p> <p>(5) リーフレット「家庭学習のすすめ」の普及・啓発</p> <p>[県立学校]</p> <p>新学習指導要領を実践するための円滑な中高接続を図る。</p> <p>○ 中高教育課程連携推進事業(校務の情報化検討委員会の設置)</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
9 県立高校未来創造推進事業 (新規)	30,000 (-)	<p>[県立高等学校] 学校の特色化を推進し、社会や時代の変化に応じた魅力と活力ある県立高校づくりを図る。 (1) とちぎ教育振興ビジョン(三期計画)の基本理念の実現 (2) 全国に発信できるとちぎの人づくりの推進 (3) 新学習指導要領の適切な実施と創意工夫ある教育課程の編成</p>
10 創意ある教育課程の編成と実施 (継続)	2,353 (2,944)	<p>[小中学校] 学校の特色を生かした教育課程の編成と実施について、改善・充実を図る。 (1) 教育課程研究集会の開催 (2) 「現職教育資料」の作成 (3) 「指導の指針」の作成・配布</p> <p>[県立学校] 生徒一人一人の個性を生かし、豊かな人間性の育成を図る。 (1) 「県立学校における指導の指針」の作成と配布 (2) 新教育課程説明会・教育課程研究集会の開催 (3) 教頭事務連絡会、教務主任連絡協議会等の開催</p>
11 指導内容・方法の改善充実 (新規・継続)	18,317 (16,194)	<p>[小中学校] 児童生徒一人一人に応じた学習指導の充実改善を図る。 (1) 学力向上実践研究推進事業 1校 (2) 理科支援員等配置事業 110学級 (3) 退職教員等の活用 スクールエキスパート活用事業 63校</p> <p>[県立学校] 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の定着を図るとともに、生徒の実態に即した望ましい学習指導を実施する。 (1) 学力向上アクションプラン推進事業 ○スーパーサイエンスハイスクール (2) ☆英語力を強化する指導改善の取組 (3) 指導事務主管部課長会議派遣 (4) 学校訪問による指導 (5) 授業公開の推進 (6) 退職教員等の活用 スクールエキスパート活用事業 2校</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
12 幼児教育の充実 (継続)	2,722 (2,925)	幼稚園・保育所と小学校の連携及び教育の円滑な接続など、幼児教育の充実を図るための事業を「幼児教育センター」において実施する。 (1) 幼・保・小連携の推進事業 (2) 教育・保育の質の向上事業 ○幼稚園・保育所等パワーアップセミナー (3) 情報の提供事業 (4) 調査・研究事業
13 ふるさと学習の推進 (継続)	－ (－)	〔小中学校〕 児童生徒のふるさとを大切にすることを育てるため、ふるさと栃木を題材にした学習を推進する。 (1) 栃木ふるさと学習推進事業
14 キャリア教育の充実 (新規・継続)	6,993 (6,410)	児童生徒に、望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付けさせる。 (1) インターンシップの推進 ・実施校 高校 44校 ・対象 高校2年生を中心に実施 ・就業体験期間 5日間程度 (2) 民間講師の招へい ・全日制課程職業系専門学科設置校 25校 ・定時制課程職業系専門学科設置校 5校 ・特別支援学校専門学科 2校 (3) ジュニアキャリアアドバイザー事業の実施 実施校 高校 14校 (4) ☆企業経営者と教員との情報交換事業 ・全日制課程職業系専門学科設置校 25校 ・定時制課程職業系専門学科設置校 5校
15 進路指導の充実 (継続)	8,325 (8,325)	〔小中学校〕 (1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 1回 (2) 中高一貫教育校ガイダンス事業 ○パンフレット作成、説明会開催 〔県立学校〕 個々の生徒の能力・適性、進路等を踏まえた進路指導の充実を図る。 (1) 中高連携進路指導 ○県立高校での一日体験学習の実施 (2) 県立高校ガイダンス事業 ○ガイドブックの作成と配布 (3) 進路指導連絡協議会の開催 (4) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ○全国高等学校進路指導研修等
16 産業教育の推進 (継続)	495 (496)	〔県立学校〕 産業教育の充実振興を図る。 (1) 産業教育の推進 ○産業教育審議会の開催等 3回 ○産業教育学科主任等連絡協議会の開催 1回 ○産業教育担当教員の現場実習派遣 (2) 研究発表会、技術競技大会の振興 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ○産業・情報技術等指導者養成研修等

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
17 国際理解教育の充実 (継続)	116,907 (114,642)	<p>[小中学校] 国際理解教育の推進と外国語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。 (1) 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会 (2) 外国人児童生徒教育拠点校の指定</p> <p>[県立学校] 国際性豊かな生徒を育成する。 (1) 国際理解教育の充実 ○米国インディアナ州等との姉妹校交流推進事業 ○国際交流研修会の開催 (2) 英語教育の充実 ○外国語指導助手の配置 25人 ○県内高等学校英語弁論大会</p>
18 情報教育の充実 (新規・継続)	— (1,000)	<p>情報通信ネットワーク等の活用による学習指導の改善を図る。 (1) 学校教育情報化指導者養成研修派遣 (2) 情報教育担当者連絡協議会の開催 2回</p>
19 環境教育・エネルギー教育の充実 (継続)	8,000 (8,000)	<p>環境教育・エネルギー教育の一層の充実を図る。 (1) エネルギー教育推進事業 小中学校 4地域、県立学校 5校 (2) 実態調査の実施 (3) 環境教育の啓発・推進</p>
20 福祉教育の充実 (継続)	— (—)	<p>福祉教育の一層の充実を図る。 (1) 実態調査の実施 (2) 福祉教育の啓発・推進</p>
21 学校安全の推進 (継続)	5,101 (5,409)	<p>安全教育の充実を図る。 (1) 交通安全教育推進協議会開催 (2) 高等学校交通問題地域連絡協議会運営 (3) 安全教育指導者研修会 (4) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</p>
22 学校評議員制度の推進 (継続)	3,040 (3,420)	<p>[県立学校] 各学校に学校評議員を置き、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開する。</p>
23 学校評価の推進 (継続)	— (—)	<p>[県立学校] 各学校の実情に応じた実効性のある学校評価を推進する。</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
24 へき地・複式教育の充実 (継続)	－ (－)	[小中学校] へき地指定校、複式学級を持つ学校等における教育の充実を図る。 ○複式学級新任教員研究会の開催
25 学校教育設備の整備促進 (継続)	－ (－)	[小中学校] <国から市町への直接補助> ○学校教育設備整備費等補助 ・理科教育等設備整備
26 人権教育の推進 (継続)	827 (891)	[小中学校] 人権教育を推進する。 (1) 各教育事務所への人権教育担当指導主事の配置 7人 (2) 地区別人権教育研修会 7会場 (3) 人権教育担当指導主事会議等の開催 3回 (3) 人権教育内地留学生の派遣 6人 (4) 人権教育研究学校の指導 4校 (5) 人権教育指導資料の作成 [県立学校] 指導体制の充実と指導者の資質向上を図る。 (1) 人権教育指導者研修会の開催 ○人権教育実践研究会 2回 (2) 人権教育研究学校の指定 2校 (3) 人権教育推進指導
27 幼稚園教育の振興 (新規・継続)	13,289 (－)	☆被災幼児就園支援事業 <国から市町への直接補助> ○幼稚園就園奨励費補助
28 教育の機会均等の確保 (新規・継続)	58,882 (－)	[小中学校] ☆被災児童生徒就学援助事業 ☆被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業 <国から市町への直接補助> (1) へき地児童生徒援助費等補助 (スクールバス購入費等) (2) 要保護児童生徒援助費補助 (3) 特別支援教育就学奨励費補助 (特別支援学級分)
29 定時制・通信制教育の振興 (継続)	8,011 (8,132)	[県立学校] 定時制・通信制教育の振興を図る。 (1) 定通修学奨励費の貸与、教科書等無償給与 (2) 定時制3年次編入制の充実 (3) 県定通文化発表会の開催

特別支援教育室

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
1 特別支援教育の指導充実 (継続)	1,063 (1,063)	障害のある児童生徒の実態を踏まえた指導の向上を図る。 ○特別支援学校訪問指導 ・初任、5年目研修者等 ・小中学校からの研修交流者 ○特別支援学校関係連絡協議会の開催 ○新任特別支援学級等担当者への学校訪問指導
2 特別支援教育の充実 (新規・継続)	1,352 (1,762)	発達障害のある児童生徒への支援充実のため、県内全域で体制の充実を図る。 ☆市町の支援内容検討会へのスーパーバイザー派遣 ○特別支援教育中高連携会議
3 発達障害児等支援事業 (新規・継続)	1,460 (4,481)	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。 ○幼保小中高の個別の指導計画を活用した引継ぎ ☆幼稚園・保育所への専門家派遣 ○高等学校への専門家派遣 ○特別支援教育担当者研修会 ○啓発資料作成
4 高等特別支援学校の整備 (新規)	47,696 (-)	軽度の知的障害がある生徒の職業的な自立支援を強化するため、職業学科を設置した高等部単独の高等特別支援学校を整備する。 ☆基本・実施設計委託費等
5 障害者の就労促進 (新規)	36,735 (-)	特別支援学校高等部生徒等の就労促進を図るため、県立学校等に障害者の就労の場を確保する。 ☆パート職員 延べ30名
6 就労支援員の配置 (新規)	8,552 (-)	就労支援員を特別支援学校に配置し、実習・就労先企業の開拓や実習時のきめ細やかな巡回指導等の充実を図る。 ☆就労支援員 4名(非常勤職員)
7 専門教科「福祉」の導入 (継続)	787 (1,218)	平成25年度から新たに設置予定の専門教科「福祉」の導入に向け、指導計画のモデルを作成する。 ○指導計画の作成 モデル校 3校
8 社会自立の支援 (継続)	261 (261)	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る。 ○職業教育の推進 ○関係機関との連携協議会の開催

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
9 交流教育の推進 (継続)	450 (450)	特別支援学校の児童生徒と小・中学校及び高等学校並びに地域の人々との多様な交流を推進する。
10 特別支援学校センター的機能の充実 (新規・継続)	415 (405)	特別支援学校が、その専門性を生かし、地域の特別支援教育センターとしての機能の充実に図る。 ○市町教育委員会の巡回相談への参加協力 ○特別な教育的支援の必要な幼児の教育相談 ○地域の特別支援教育への支援 ☆盲学校・聾学校の地域支援の充実 ○特別支援学校における研修交流教員への支援
11 医療的ケアに関する体制の充実 (継続)	312 (264)	医療的ケアに関する校内体制の充実に図る。 ○中央研修会及び運営会議の開催 ○校内研修会の実施
12 学校看護師の配置 (継続)	22,481 (21,705)	医療的な配慮を要する児童生徒のため、非常勤の学校看護師を配置する。 配置校 8校 17名
13 就学指導の推進 (継続)	286 (286)	障害のある子どもの適切な就学を推進する。 ○県就学指導委員会の開催 2回 ○就学指導地方研究協議会の開催 2回
14 特別支援学校就学奨励費の支給 (継続)	276,694 (275,157)	特別支援学校の児童生徒の保護者等に対して、教科用図書の購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等を支給する。

生涯学習課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
1 子どもの読書活動の推進 (継続)	1,557 (2,279)	栃木県子どもの読書活動推進計画（第二期）に基づき、子どもの読書活動を推進する。 ○栃木県子どもの読書活動推進協議会 ○読書ボランティア等活動交流会 ○子どもの読書ボランティア指導者養成講座 ○児童サービス研修会 ○家読（うちどく）推進事業
2 ふれあい学習の推進 (継続)	118 (124)	学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」をはぐくみながら、家庭と地域の教育力の再生・充実を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を推進する。 ○ふれあい学習推進委員会 ○地域教育力活性化指導者研修
3 家庭教育支援者の養成 (継続)	134 (146)	地域において家庭教育を支援するリーダーを養成する。 ○家庭教育オピニオンリーダー研修 ○親学習プログラム指導者研修
4 家庭教育の普及啓発 (継続)	452 (518)	子どもの健全な成長に重要な役割を果たす家庭教育を支援するために普及啓発を行う。 ○家庭教育振興促進委員会 ○とちぎ家庭教育サポート事業 ○親学習プログラム普及・定着事業 ○思春期版家庭教育支援プログラム促進事業
5 家庭教育相談体制・相談活動の充実 (継続)	13,559 (13,632)	子育てや子どものいじめ・不登校など、家庭教育、学校生活などに関して、保護者と子どもからの相談に対応する。 ○電話相談（ホットほっと電話相談） ・家庭教育ホットライン〈保護者専用〉 ・いじめ相談さわやかテレホン〈子ども専用〉 ○メール相談 子どもと保護者対象
6 子どもの生活リズム向上 (継続)	530 (621)	地域全体で子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成する機運を醸成するため、子どもの生活リズム向上を普及・推進する事業を県内各所で実施する。 ○子どもの生活リズム向上推進事業

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
7 地域教育の推進 (継続)	8,004 (8,644)	<p>家庭や地域の教育力を高め、子どもを豊かに はぐくむことを目指して、学校、家庭、地域社 会が一体となって、地域における教育を総合的 に推進するための体制整備や活動のための仕組 みづくりを行う。</p> <p>(1) 社会教育委員の会議運営 ○社会教育委員会議</p> <p>(2) 社会教育主事有資格者の養成 ○社会教育主事講習派遣 ○ステップアップ研修</p> <p>(3) 公民館長等会議、市町村高齢者教育担当者 会議</p> <p>(4) 県立学校での開放講座の開催 ○アカデミアとちぎ推進事業 (10校)</p> <p>(5) とちぎ発社会教育推進事業 ○住民の社会参加を促す学習プログラム (地 域参画力育成プログラム) の活用促進</p> <p>(6) 地域教育コーディネーターの養成 ○地域教育コーディネーター養成研修等への 助成 (学校支援地域本部)</p>
8 「栃木の子どもをみん なで育てよう」運動の推 進 (継続)	253 (290)	<p>地域のみんなで子どもを育てることの重要性 を訴え、21世紀を担う心豊かな栃木の子もた ちを育てていくための事業を行う。</p> <p>○啓発・広報活動の実施 ○フォーラムの開催</p>
9 放課後子ども教室の推 進 (継続)	14,700 (14,710)	<p>地域ボランティア等を活用した子どもの安全 安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>○推進委員会の開催 ○指導者研修の開催 ○放課後子ども教室開催費助成</p>
10 青少年育成指導者等の 養成 (継続)	230 (257)	<p>地域の青少年育成指導者を養成するための研 修等の充実を図る。</p> <p>(1) 青少年教育関係指導者研修 ○子ども会指導者研修</p> <p>(2) P T A 指導者研修 ○県立学校渉外担当関係教員等研究協議会 ○地区別研修</p>
11 青少年活動の充実 (継続)	250 (331)	<p>青少年が休日等を豊かに過ごすための活動機 会の提供や情報提供を行い、青少年の主体的な 地域活動の充実促進を図る。</p> <p>(1) 高校生のボランティア活動促進 ○とちぎユースボランティア研修会</p> <p>(2) 青少年教育事業関係者等の連携強化 ○青少年教育事業活性化協議会</p> <p>(3) 不登校児童生徒への支援 ○不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい交流会 ・ふれあいキャンプ</p> <p>(4) 体験活動機会の情報提供 ○「のびのびホリデーニュース」ホームページ掲載</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
12 青少年リーダーの育成 (新規・継続)	960 (58)	地域の青少年リーダーを育成するための研修及び体験活動を実施する。 ○ウィークエンド青少年セミナー ☆防災に関する体験活動推進事業 ・青少年教育施設の機能を活かした防災キャンプ ・青少年の防災に関する体験活動指導者養成事業
13 青少年関係団体の活動支援 (継続)	1,020 (1,220)	青少年関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ○(社) 栃木県子ども会連合会 ○日本ボーイスカウト栃木県連盟 ○(社) ガールスカウト日本連盟栃木県支部
14 生涯学習推進体制の充実 (新規・継続)	1,353 (855)	生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、次の事業を行う。 ☆新・とちぎ学びかがやきプランの推進 ○生涯学習推進本部会議等の開催 ○生涯学習審議会の開催 ○大学等高等教育機関生涯学習連絡会議等の開催
15 生涯学習指導者の研修 (継続)	598 (650)	生涯学習の推進を図るため、総合教育センターにおいて各種指導者等の研修を行う。 ○女性教育指導者研修 ○生涯学習ボランティアコーディネートセミナー ○生涯学習推進初任者研修 ○生涯学習推進セミナー ○人権教育指導者専門研修等
16 生涯学習関係団体の育成 (継続)	2,450 (4,050)	生涯学習関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ○栃木県公民館連絡協議会 ○栃木県PTA連合会 ○栃木県高等学校PTA連合会 ○栃木子どもの本連絡会 ○「とちぎ教育の日」実行委員会
17 学習情報提供システムの運営 (継続)	1,686 (1,833)	県民一人一人が自分に最も適した学習機会を選択できるよう、学習に関する様々な情報をデータベース化し、インターネットを通じて学習者に直接情報提供するとともに、学習相談窓口における迅速的確な対応を支援する。
18 生涯学習ボランティア活動の促進 (継続)	408 (480)	各種ボランティア活動・奉仕活動・体験活動を促進・支援する。 ○生涯学習ボランティアセンター事業 ○体験活動ボランティア活動支援事業
19 とちぎ県民カレッジの推進 (新規・継続)	1,503 (1,148)	関係機関の連携のもと、学習機会を体系的・総合的に提供する「とちぎ県民カレッジ」を推進する。 ☆「県民カレッジ」防災学習推進事業

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
20 視聴覚教育の推進 (継続)	141 (160)	視聴覚教育用教具・教材の利用促進を図るとともに、多様な教育メディアの効果的な利用を促進する。
21 青年の家・少年自然の家 の充実 (継続)	29,408 (33,089)	県民の生涯学習の機会の充実、健全な青少年の育成に資するため、施設の充実を図るとともに、その利用を促進する。
22 とちぎ海浜自然の家の 充実 (継続)	335,647 (335,647)	海をもたない本県の子どもたちに「海の分教場」として、海という大自然に接する機会を提供するとともに、県民の生涯学習施設として設置した「栃木県立とちぎ海浜自然の家」の充実と利用促進を図る。 ○指定管理者制度
23 なす高原自然の家の充 実 (継続)	115,126 (115,126)	那須高原の豊かな自然と触れ合いながら、青少年の団体宿泊訓練をはじめ、県民の多様な団体活動を支援し、青少年の健全な育成と生涯学習の振興に資する施設として設置した「栃木県立なす高原自然の家」の充実と利用促進を図る。 ○指定管理者制度
24 青少年教育施設の再編 整備の推進 (継続)	79,564 (71,750)	青少年教育施設再編整備計画の推進を図る。 ○廃止施設の処分等
25 県立の図書館の充実 (新規・継続)	130,805 (138,208)	生涯にわたる学習の場として、より多くの図書館資料や情報を提供し、県民の生涯学習を直接援助するため、県立の図書館の充実を図る。 ☆防災関連情報提供事業
26 県立図書館の耐震化 (継続)	188,535 (191,720)	県立図書館の耐震改修工事等を行う。 ○耐震改修工事等
27 芸術文化の鑑賞機会の 充実 (継続)	1,638 (1,638)	青少年の豊かな情操をかん養するため、各種の芸術鑑賞教室を開催する。 ○巡回演劇公演（2公演） ○巡回伝統芸能公演（4公演） ○移動音楽鑑賞教室（15公演） ○次代を担う子どもの文化芸術体験事業
28 文化活動を支える担い 手・団体の育成 (新規・継続)	2,250 (1,650)	児童生徒の文化活動の振興を図るため、団体に対し助言及び助成を行うとともに、担い手の育成を図る。 ○児童生徒文化活動振興事業 ・栃木県高等学校文化連盟 ・栃木県中学校文化連盟 ☆第12回全国中学校総合文化祭栃木大会
29 人権教育の推進 (継続)	628 (684)	社会教育における人権を尊重する教育の振興を図るため、市町村人権担当者の支援及び人権教育指導者等の研修、人権問題に関する啓発教育活動を実施する。 ○人権教育推進のための市町村担当者等支援事業 ・人権教育指導者一般研修（7地区） ・人権教育地区別指導者研修 ○人権に関する社会教育指導資料作成

スポーツ振興課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
1 学校スポーツの振興 (継続)	65,066 (59,029)	<p>児童生徒の体力の向上と運動部活動の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 運動部活動指導者研修会 (2) 体力向上事業 <ul style="list-style-type: none"> ○体格・体力調査等 (3) とちぎ元気キッズ育成事業 (4) 地域スポーツ指導者派遣事業 (5) 高等学校登山計画審査会 (6) 中学校スポーツ大会開催・派遣費補助 <ul style="list-style-type: none"> ○県総合体育大会 ○県春季体育大会 ○県新人体育大会 ○関東大会（2競技） ○全国大会（3競技） ○全国大会・関東大会派遣 (7) 高等学校スポーツ大会開催・派遣費等補助 <ul style="list-style-type: none"> ○県総合体育大会兼関東大会県予選会 ○全国高等学校総合体育大会県予選会 ○県新人大会 ○関東大会（6競技） ○全国大会・関東大会派遣
2 県民総スポーツの推進 (継続)	78,826 (74,008)	<p>県民一人一人が、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じてスポーツ活動を実践できるよう、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県民総スポーツ推進情報提供事業 <ul style="list-style-type: none"> ○「栃木県の生涯スポーツ」発刊 (2) スポーツ指導者の養成 <ul style="list-style-type: none"> ○地区別スポーツ活動指導者講習会 (3) 広域スポーツセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブの創設・運営の支援 ○総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会 ○総合型地域スポーツクラブ交流会 ○スポーツリーダーバンク事業 (4) 県民スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催 <ul style="list-style-type: none"> ○開会イベント ○スポレク交流大会 <ul style="list-style-type: none"> ・スポレク交流体験イベント ・スポレク種目別大会 ○県民スポーツ大会 (5) スポーツ団体への助成 <ul style="list-style-type: none"> ○（公財）栃木県体育協会

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
3 選手の育成強化・競技力の向上 (継続)	190,491 (216,112)	<p>競技スポーツの普及・振興及びレベルの向上を図る。</p> <p>(1) スポーツ選手の育成強化費補助 (2) 国民体育大会派遣費補助 (3) 優秀選手等派遣激励 (4) 中・高校生全国大会優勝知事表彰</p>
4 県立スポーツ施設の管理運営 (継続)	487,833 (849,727)	<p>県立スポーツ施設の管理運営を行う。</p> <p>(1) 県立スポーツ施設の指定管理者への委託等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県体育館 ・県立県南体育館 ・県立県北体育館 ・県立日光霧降アイスアリーナ ・県グリーンスタジアム ・県立温水プール館 ・県体育館分館 <p>(2) 県立スポーツ施設の補修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県体育館 ・県立県南体育館 ・県立温水プール館 ・県立日光霧降アイスアリーナ <p>(3) 射撃場環境保全対策</p>

文化財課

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
1 文化的な遺産の調査及び保存・活用の推進 (継続)	97,156 (69,603)	<p>県内各地の文化的な遺産の調査を進め、文化財指定等を行うとともに、文化財保存修理事業への助成などにより、その保存と活用を図る。</p> <p>(1) 文化財管理事業費 ○文化財保護審議会の運営等 (2) 文化財保護指導委員費 (3) 文化財保護事業 ○文化財保存修理費補助金 有形文化財等の保存修理 ○文化財保存整備費補助金 史跡の整備等 ○カモシカ保護地域特別調査 ○歴史の道調査事業 (4) 野木町煉瓦窯緊急修理特別対策事業費</p>
2 日光杉並木街道の保護及び日光杉並木オーナー制度の推進 (継続)	811,156 (827,036)	<p>特別史跡・特別天然記念物である「日光杉並木街道」を保護し、次世代に継承していくため次の事業を行う。</p> <p>(1) 杉並木保護用地の公有化事業 (2) 日光杉並木樹勢回復事業 (3) 日光杉並木オーナー制度の推進 (4) 保護対策連絡協議会等の運営 (5) “杉の並木守”養成事業</p>
3 遺跡の発掘調査 (継続)	21,339 (20,714)	<p>歴史上、学術上価値の高い遺跡について、発掘調査を実施し、その遺跡の内容を把握し、今後の保護を図るための資料を得る。</p>
4 風土記の丘資料館の運営 (継続)	79,100 (92,600)	<p>しもつけ、なす両風土記の丘資料館の運営を通して、県民に対する文化財情報を提供し、文化財保護への理解促進を図る。</p> <p>(1) 史跡等に関する資料の収集及び保存活用 (2) 企画展や各種講座の開催</p>
5 埋蔵文化財センター事業の実施 (継続)	67,516 (47,756)	<p>埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともにその活用を図り、埋蔵文化財についての知識の普及やその保護への理解促進を図る。</p> <p>(1) 埋蔵文化財センターの管理 (2) 出土遺物等資料の整理保存と活用 (3) 埋蔵文化財に関する情報の収集、提供</p>

健康福利課

【☆：新規事業】

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
<p>1 学校保健及び健康管理に関する指導充実等 (継続)</p>	<p>223,964 (219,559)</p>	<p>学校保健の普及振興及び児童生徒等の健康管理の充実を図る。</p> <p>(1) 健康教育の指導、振興 ① 栃木県健康教育研究大会 ② 健康教育対策及び研究事業 ・ 学校医研修事業 ・ 歯科保健指導者講習会等 ・ 保健(体育)主事研修会 ・ 養護教諭研修会 ③ 健康教育関連の表彰 ④ 心肺蘇生法指導者実技研修会 ⑤ シックハウス対策 ⑥ 食育推進啓発事業</p> <p>(2) 日本スポーツ振興センター災害共済</p> <p>(3) 児童生徒・教職員の健康管理 ① 健康管理指導 ・ 栃木県学校心臓・腎臓検診委員会開催 ・ 栃木県立学校心臓検診判定委員会開催 ・ 栃木県立学校腎臓検診判定委員会開催 ・ 県立学校幼児児童生徒の健康診断等 ・ 児童生徒・教職員の結核対策 ・ 要保護・準要保護児童生徒への医療費扶助 ② ☆学校環境衛生検査 ③ 栃木県公立学校職員健康対策委員会開催</p> <p>(4) 健康教育の推進 ① 性に関する指導の推進 ・ 専門医等派遣事業 ・ ピアカウンセリング事業</p>
<p>2 学校給食の充実 (継続)</p>	<p>2,089 (483)</p>	<p>学校給食の充実・向上を図る。</p> <p>(1) 学校給食の指導 ・ 学校給食施設の指導 ・ 学校給食主任研修会 ・ 栄養教諭学校栄養職員研修会</p> <p>(2) 学校給食優良学校等表彰</p> <p>(3) ☆学校給食モニタリング事業</p>

事業名	予算額 (前年当初)	事業の概要
3 教職員等の健康管理の充実 (継続)	52,590 (53,490)	<p>教職員等の職場の安全と健康を保持増進し、学校教育の円滑な実施に資するため、健康診断の実施、安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <p>(1) 健康診断の実施</p> <p>①定期健康診断Ⅰ（胸部X線） ・対象 事務局職員</p> <p>②定期健康診断Ⅱ（生活習慣病検診） ・検査項目 胃、循環器、血液、尿、視力聴力、大腸がん、腹囲 ・対象 事務局及び県立学校の教職員 (胃及び大腸がん検診は) 35歳以上。</p> <p>③特殊健康診断 ・検査 血清肝炎検査、腰椎病検査、有機燐剤検査、破傷風ワクチン接種 ・対象 県立学校の教職員でB型肝炎の感染危険度の高い業務、児童・生徒の介護及び腰部に負担の多い業務、有機燐剤取扱業務及び破傷風菌に感染する危険度の高い業務に常時従事する教職員</p> <p>④VDT健康診断 ・検査 業務歴の調査、既往歴の調査、自覚症状の有無の調査、眼科学的検査、筋骨格系に関する検査 ・対象 事務局及び県立学校の教職員でVDT作業に従事する教職員</p> <p>(2) 労働安全衛生管理体制の整備</p> <p>①産業医又は職員健康管理医の設置 ②衛生管理者等研修会の開催 ③健康診断事後指導の実施</p>
4 教職員等の福利厚生の充実 (継続)	127,001 (154,599)	<p>教職員等の福利厚生の充実を図る。</p> <p>(1) 人間ドック関係負担金 (2) 教職員住宅の維持補修 (3) メンタルヘルス講座事業 ①メンタルヘルス講座 ②職場のメンタルヘルス出前講座 (4) メンタルヘルス研修</p>
5 恩給・退職年金等の支給 (継続)	193,072 (249,024)	<p>昭和37年11月30日までに退職した教職員等に、恩給・退職年金等を支給する。</p>

「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」推進指標の実績一覧

視点	項目	推進指標名	基準年 (平成22年)	平成23年度	目標値 (平成27年)
1	1	将来の夢や目標をもっていると答えた小学6年生の割合	87.6%		90.0%
	2	保護者が参観する道徳の時間の授業を実施した学級の割合（小・中）	74.7%		100%
	3	自然の中における集団宿泊活動を2泊3日以上で行っている学校の割合	小 97.2% 中 69.7%		小 100% 中 80.0%
	4	1か月の平均読書量	小5 5.49冊 中2 2.74冊 高2 1.50冊		小5 6.5冊以上 中2 3冊以上 高2 2冊以上
	5	小・中学校における不登校児童生徒の出現率	1.39%(H21)	1.29%(H22)	減少を目指す (※1)
	6	毎日朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高）	88.4%	88.8%	90.0%
	7	地域生産者・食文化にかかわる方々との交流をした学校の割合	48.9%	55.9%	75.0%
	8	小学校5年生の体力の状況(男女の平均) 50m走（秒） 立ち幅とび（cm） ソフトボール投げ（m）	9.57秒 149.5cm 19.3m	9.54秒 147.1cm 19.0m	9.4秒 151.0cm 21.0m
2	9	「とちぎの子ども基礎・基本」の中学2年生の習得状況	76.8%(H21)		80.0%
	10	特別支援学校（知的障害）高等部卒業者の就職率	30.1%(H21)		33.0%
	11	合同研修（幼・保・小）の参加者数（累計）	6,195人	6,818人	9,000人
	12	「とちぎふるさと学習（ホームページ）」、博物館や資料館、地域の史跡や伝統文化などを活用して「ふるさと学習」を実施している学校の割合（小・中）	84.3%(H21)	85.6%(H22)	100%
	13	インターンシップや大学、企業訪問などの体験的な教育活動を実施した学校の割合（高）	66.1%(H21)	68.9%(H22)	80.0%
	14	企業等の外部講師による授業等を受けた学級の割合（県立高校全日制職業系専門学科）	82.5%(H21)	81.6%(H22)	90.0%
	15	「児童生徒のICT活用を指導する能力」について「できる」と回答した教員の割合（小・中・高・特）	63.1%(H21)	64.2%(H22)	80.0%
	16	環境教育に関する体験活動を実施している学校の割合（小・中）	88.2%(H21)	90.8%(H22)	100%

3	17	カリキュラムセンター（県総合教育センター内）ホームページへのアクセス件数	101,531件 (H21)		125,000件
	18	安全教育指導者研修を受けた教員数（累計）	220人	453人	1,400人
	19	耐震化率（小・中）	64.3%	73.7%	90.0%
	20	耐震化率（高校）	62.2%	68.2%	90.0%
	21	耐震化率（特別支援学校）	87.0%	90.0%	100%
	22	保護者や地域住民等の学校関係者による評価の実施率（小・中・高）	96.6%（H21）	98.7%（H22）	100%
	23	特色ある学校づくりを推進している学校の割合（高）	100%	100%	100%
	24	新しいタイプの学校数	17	19	21
4	25	ふれあい学習推進者のネットワーク機会への参加者数（累計）	13,397人	14,916人	16,700人
	26	家庭教育支援者養成者数（累計）	1,792人	1,890人	2,000人
	27	地域教育力活性化指導者研修（※2）修了者数（累計）	193人	267人	340人
	28	体験活動・交流活動をとおした青少年リーダーの養成者数（累計）	300人	430人	600人
5	29	生涯学習ボランティア登録数（個人・団体）	個人 600人 団体 315団体		個人 850人 団体 410団体
	30	児童生徒の文化芸術公演事業への参加者数（年間）	15,139人	19,475人	15,500人
	31	ホームページ「とちぎの文化財」アクセス件数（累計）	94,930件（H21）		161,000件
	32	1週間に1日以上スポーツを行っている成人の割合	34.2%	37.1%	50.0%以上
	33	主な全国大会における入賞数（国体・全国高校総体・全国中学校大会等）	159	151	165
6	34	人権教育を推進する指導者の資質・能力向上のための研修受講者数（累計）	1,026人	2,122人	6,000人
	35	人権に関する作文・イラストの応募数	71,472点	72,682点	73,000点

(※1) 不登校状態にある児童生徒の個々の状況を適切に見極め対応することが重要であることから、具体的な数値目標を示さずに、前年の出現率を下回ることを目指すこととしました。

(※2) 地域教育力活性化指導者研修とは、地域の教育力の向上のために、学校支援活動をはじめとする様々なボランティア活動に携わる関係者の資質・能力の向上を図るとともに、地域に根付いた活動が円滑に推進されるよう関係者間のネットワーク構築を図る研修のこと

第3部 主な教育関連資料

栃木県人権教育基本方針

栃木県教育委員会

平成13年11月6日決定

平成14年 4月1日実施

人権は、「人間の尊厳」に基づく人間固有の権利である。我が国の人権に関する現状を見ると、性別、社会的身分又は門地等による不当な差別が今なお存在し、また、少子高齢化、国際化、情報化等の社会の変化に伴い、人権に関する新たな課題も生じてきている。これらの課題を早急に解決して、一人一人の人間が尊厳をもつかけがえのない存在であるという考え方が尊重され、守られる社会を作っていくことが求められている。

栃木県教育委員会は、人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が、様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、日本国憲法並びに教育基本法の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等を踏まえ、次の基本方針により人権教育を推進する。

- 1 すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実を図り、積極的な推進に努める。
- 2 学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すように努める。
- 3 社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供し、人権尊重の理念について理解を深めるように努める。
- 4 指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。
- 5 各実施主体は、生涯学習の観点に立って、学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれの主体性を尊重しつつ、相互の連携を図り、総合的かつ効果的な推進に努める。
- 6 推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。

「心の教育」推進方針

栃木県教育委員会

平成13年3月16日決定

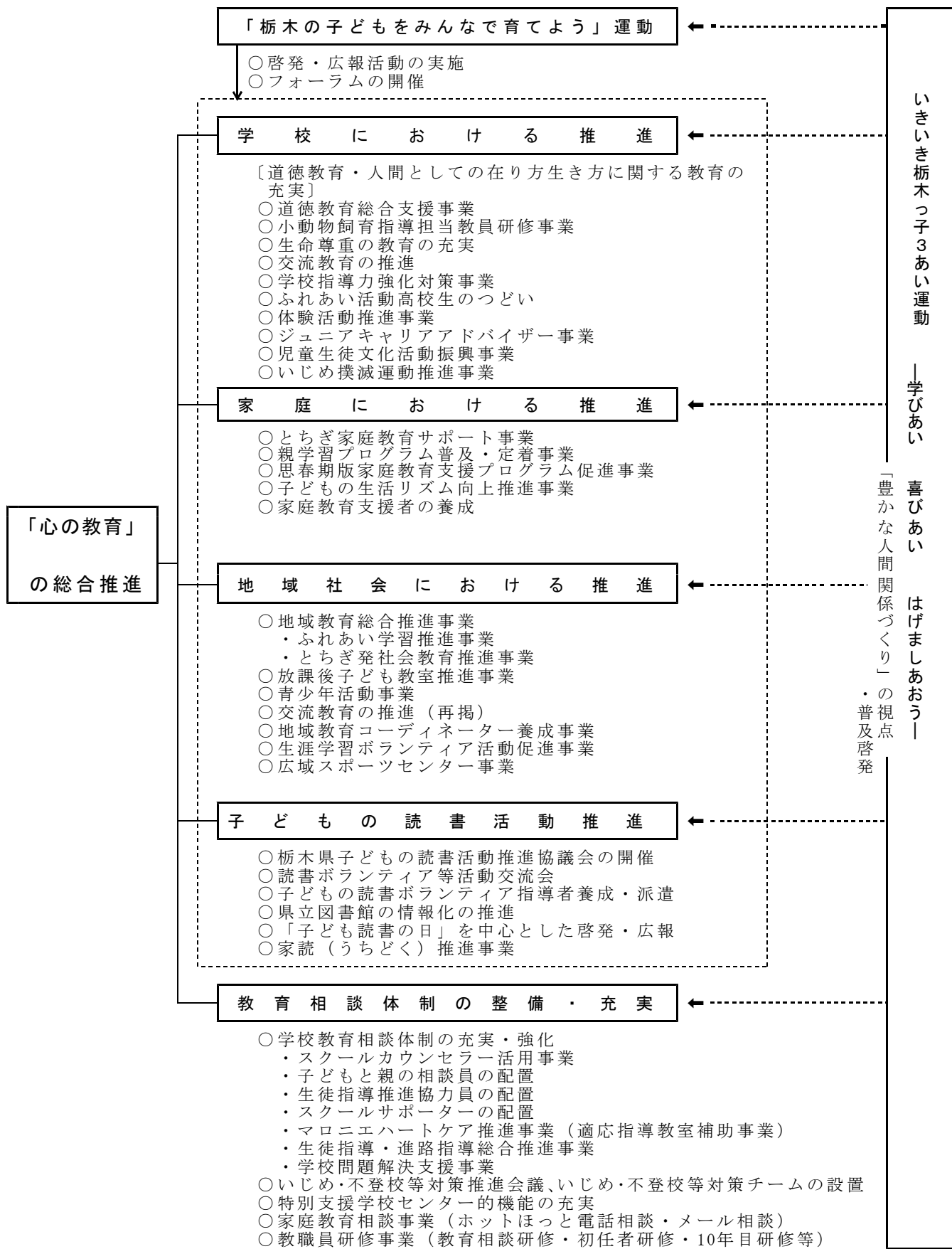
教育は、人格の完成を目指し、知・徳・体の調和のとれた心身ともに健康な子どもの育成を期して行われなければならない。

しかし、今日の子どもたちを見ると、学校、家庭、地域社会において学習や文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んでいるものの、少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊要な課題となっている。

このため、栃木県教育委員会は、学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携・協力し、とちぎの子どもの豊かな心をはぐくむ「心の教育」を推進する。

- 1 「いきいき栃木っ子3あい運動」を一層推進することにより、子どもの豊かな人間関係の醸成に努める。
- 2 すべての学校、家庭、地域社会において「心の教育」を推進するとともに、県民に対する啓発に努める。
- 3 学校教育においては、道徳教育及び人間としての在り方生き方教育はもとより、すべての教育活動を通して豊かな心を持つ児童・生徒を育てる「心の教育」の充実に努める。
- 4 社会教育においては、家庭における「心の教育」への支援を充実するとともに、地域社会における「心の教育」の推進に努める。
- 5 さまざまな悩みを抱える子どもに適切に対処するための教育相談事業を充実するとともに、教員の指導力向上のための教育相談研修の充実に努める。

平成24年度「心の教育」総合推進施策体系



「いきいき栃木っ子3あい運動」について

1 基本的な考え方

「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)は、本県独自の教育運動として、昭和62年度から県内全域で展開してきました。

本運動は、豊かな人間関係を築くことにより、いきいきとした栃木の子どもたちの育成を図ることを目的として、「学びあい 喜びあい はげましあおう」をスローガンに掲げています。

今後とも、この「3あい運動」の考え方を、学校・家庭・地域において生かしていくことが重要と考えます。

2 運動の名称とスローガン

- ・運動の名称 「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)
- ・スローガン 学びあい 喜びあい はげましあおう

3 “3あい”のねらい

学びあい …… 児童生徒等が、学びあうことを通して、相互に啓発し、学習への広い関心や意欲を高め、創意をもって粘り強く取り組み、努力することができるようにすること。

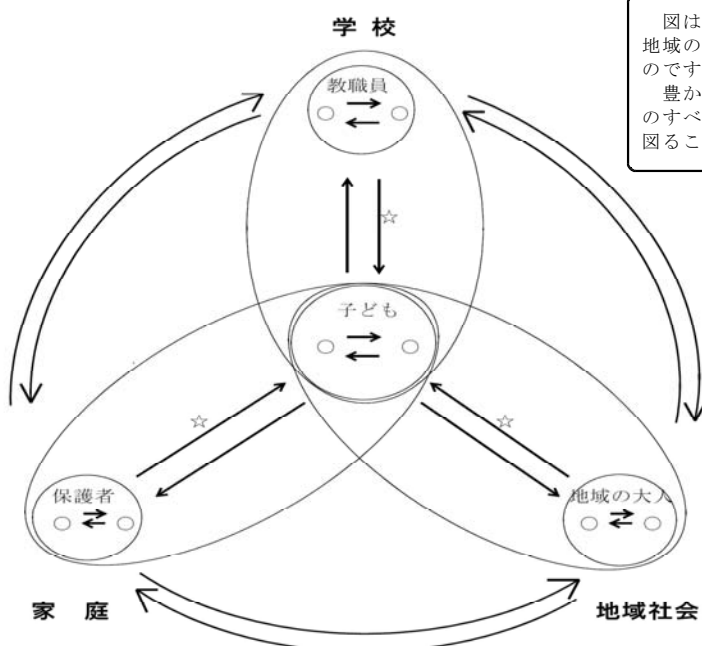
喜びあい …… 児童生徒等が、スポーツ・芸術活動、自然とのふれあい、奉仕活動、体験学習などを通して、感動や喜びを共にすることができるようにすること。

はげましあい …… 児童生徒等が、協力し、助けあい、はげましあうことを通して、一人ひとりの自立を促し、たくましく生きることができるようにすること。

4 「心の教育」や「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動との関係

- (1) 「3あい運動」は、「心の教育」(生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの豊かな人間性をはぐくむことをねらいとする。)と、豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。
- (2) 「3あい運動」は、「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動(大人の側から一人ひとりの子どもたちに積極的に働きかけることにより、心豊かな栃木の子どもを育てることをねらいとする。)と、子どもと大人の豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。(「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動は、大人が子どもにかかわる「3あい運動」の具体的実践です。)

5 「いきいき栃木っ子3あい運動」概念図



図は、子どもたち同士はもとより、保護者同士、教職員同士、地域の大人同士の人間関係及びそれぞれの人間関係を示したものです。
豊かな人間関係をつくりあげるには、学校、家庭、地域社会のすべての人々が、それぞれ“3あいのスローガン”の実践を図ることが大切です。

- ※ 凡例
- = 個人
 - ↔ = 人間関係
 - (with double arrows) = 人間関係の場 (学校、家庭、地域社会)
 - ☆ = 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動 (大人が子どもへかかわる具体的実践)

関連資料

□ 教育費決算額の推移（一般会計）

区分	県歳出決算額	教育費決算額	教育費の割合
昭和45年度	81,351,799 千円	25,970,458 千円	31.9 %
50	207,319,088	67,812,787	32.7
55	385,953,693	112,076,366	29.0
60	453,210,097	139,534,197	30.8
平成2年度	619,399,946	173,452,888	28.0
7	780,576,336	194,947,085	25.0
12	873,969,593	192,517,304	22.0
17	808,070,185	185,825,877	23.0
18	793,980,573	186,409,539	23.5
19	759,894,602	186,798,951	24.6
20	754,011,672	181,937,963	24.1
21	814,888,919	183,624,620	22.5
22	790,738,239	186,785,000	23.5
23	765,380,000	184,093,606	24.1
24	782,660,000	184,830,776	23.6

(注) 教育費には、私学振興費、育英費を含む。
23・24年度は当初予算額である。

□ 在学者一人当たりの学校教育費

(地方教育費調査)

年 度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校	
	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)	教育費総額 (千円)	1人当たりの 教育費(円)
11	708,966	952,911	106,794,361	843,811	60,094,282	833,774	12,049,201	7,254,185	49,960,656	990,752
12	518,351	648,750	103,935,412	846,973	60,259,152	862,706	11,945,942	6,905,169	50,191,422	999,113
13	516,771	672,879	107,743,066	897,283	63,467,353	939,909	14,859,238	8,529,987	48,844,248	985,797
14	515,113	735,876	105,942,024	897,578	61,731,513	951,399	11,569,981	6,445,672	48,596,351	1,009,983
15	541,485	863,612	101,909,264	873,633	58,187,920	936,642	16,883,658	9,009,423	46,193,792	988,356
16	734,391	1,203,920	102,192,758	886,359	59,224,345	985,496	12,956,022	6,668,050	45,034,461	995,413
17	443,567	693,073	103,887,912	907,500	57,968,501	988,144	12,356,141	6,259,443	43,524,597	999,853
18	456,913	728,729	101,602,573	894,090	57,537,652	1,000,916	12,991,192	6,349,556	43,488,073	1,041,281
19	470,428	811,083	100,806,178	893,149	57,030,405	1,005,171	13,908,486	6,610,497	43,126,339	1,067,907
20	403,833	776,602	100,967,085	894,781	57,437,125	1,026,011	13,316,310	6,063,893	40,993,976	1,040,615
21	382,344	755,621	102,340,014	912,658	60,707,584	1,090,079	14,101,278	6,214,755	43,277,533	1,120,396
22	359,414	896,294	99,144,966	890,422	58,482,039	1,067,093	13,443,322	5,720,563	47,067,564	1,232,619

□ 学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数

(平成23年5月1日現在)

学 校 種 別		学校数 (校)※1	学級数 (級)	園児・児童・生徒数(人)			教員数(本務者:人)			
				計	男	女	計	男	女	
幼稚園 ※2	計	198	1,443	31,299	15,907	15,392	2,498	190	2,308	
	国	1	5	158	80	78	8	1	7	
	公	5	22	349	165	184	27	3	24	
	私	192	1,416	30,792	15,662	15,130	2,463	186	2,277	
小学校	計	392(1)	4,484	111,167	56,906	54,261	7,010	2,482	4,528	
	国	1	18	688	346	342	26	18	8	
	公	390(1)	4,448	110,067	56,361	53,706	6,951	2,449	4,502	
	私	1	18	412	199	213	33	15	18	
中学校	計	173(2)	2,105	56,750	28,996	27,754	4,261	2,393	1,868	
	国	1	12	478	239	239	23	16	7	
	公	164(2)	2,037	54,778	28,055	26,723	4,115	2,306	1,809	
	私	8	56	1,494	702	792	123	71	52	
高等学校	計 ※3		80	1,031	55,620	28,613	27,007	3,877	2,683	1,194
	全日制	公	65 全 63 定 2 併 6	969	37,743	18,915	18,828	2,718	1,825	893
	定時制			62	1,542	872	670	162	125	37
	全日制	私	15	...	16,335	8,826	7,509	997	733	264
	定時制		...	—	—	—	—	—	—	
	通信制	公	併 2	...	1,205	573	632	30	18	12
私		1	...	1,484	886	598	93	60	33	
中等教育 学校※4	計	1	12	464	219	245	30	21	9	
	私	1	12	464	219	245	30	21	9	
特別 支援 学校	計		15(1)	556	2,482	1,586	896	1,284	425	859
	幼稚部	公	国 1 公 14(1)	4	15	11	4	国 29 公 1,255	11	18
		国		3	18	12	6			
	小学部	公		220	838	541	297			
		国		3	18	13	5			
	中学部	公		132	511	322	189			
		国		3	29	19	10			
	高等部	公		191	1,053	668	385			

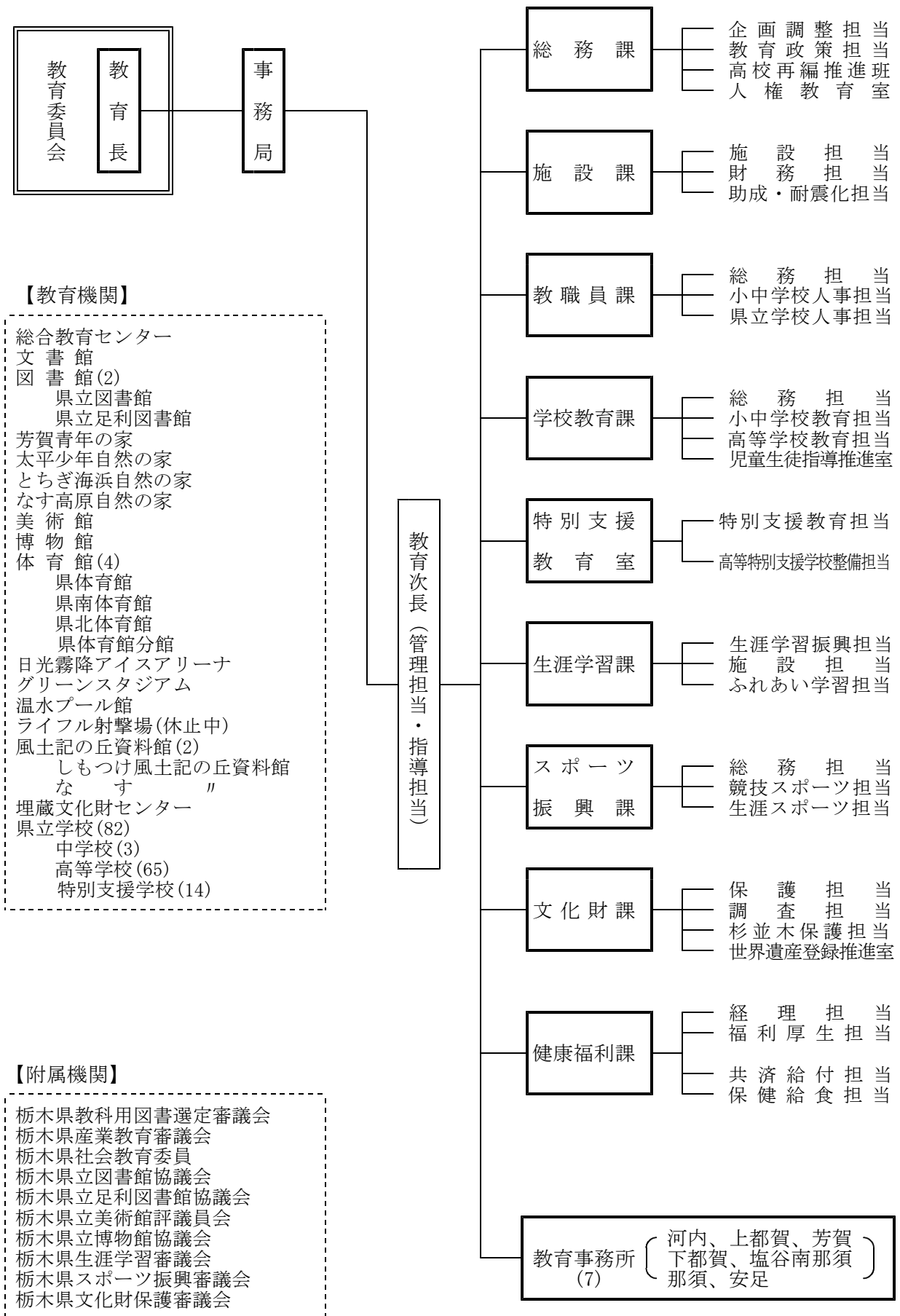
※1 「学校数」欄の()内は分校数で外数。

※2 幼稚園の「学級数」には、在学者のいない学級も含む。

※3 高等学校の計には、通信制は含まない。

※4 中等教育学校の学級数は、前期課程のみである。

□ 県教育委員会の機構（平成24年4月1日現在）



- 教育委員会、市町教委指導、予算決算の総括、事務局等の組織・定数・人事・服務・給与
- 教育政策の総合企画及び調整、広報広聴総括
- 県立高校の再編整備計画の推進
- 人権教育に関する事務、事業の総合企画及び調整

- 県立学校の施設整備、財産管理
- 県立学校運営費・設備整備費等の予算執行
- 公立学校の施設整備の助成・指導、耐震化の推進

- 教職員給与、教職員免許、県立学校職員人事・服務
- 市町立学校教職員人事・服務
- 県立学校教員人事・服務

- 教科書事務、県立学校の授業料事務
- 小中学校教育の指導助言、教育課程、児童・生徒指導、入学者選考
- 高等学校教育の指導助言、教育課程、生徒指導、入学者選抜
- 児童・生徒指導の総合企画・立案

- 特別支援教育の総合企画及び調整、教育課程、学習指導、就学指導
- 高等特別支援学校の整備に係る企画及び調整

- 生涯学習の振興に係る企画及び調整
- 社会教育施設の運営
- ふれあい学習の推進、社会教育・家庭教育の振興

- 体育施設の管理、整備
- 国民体育大会選手派遣、選手の育成強化
- 県民総スポーツの推進、生涯スポーツ指導助言及び指導者養成

- 文化財の指定・保護・助成、銃砲刀剣類登録
- 埋蔵文化財の保護調整・発掘調査・指導
- 日光杉並木街道の保護
- 世界遺産の登録の推進

- 県・共済組合・振興会の予算及び決算、教職員住宅
- 退職手当の額の決定、振興会の掛金・負担金の徴収、各種給付、人間ドック等健診事業、県立学校等の労働安全衛生、メンタルヘルス事業
- 恩給、共済組合の組合員及び被扶養者の認定、短期給付、退職共済年金、貸付
- 学校保健の指導及び管理、学校給食の指導及び管理、学校における食育の推進

□ 県内教育関係施設一覧

学 校	幼稚園	198園	国立大学法人 1、市町立 5、私立192 (休園4を含む)
	小学校	393校	国立大学法人 1、市町立391 (分校1校を含む)、私立 1
	中学校	174校	県立 3、国立大学法人 1、市町立162 (分校2校を含む)、私立 8
	高等学校	81校	県立65 (全日制56、全・定併置 6、全・通併置 1) 定時制 1、定・通併置 1 私立16 (全日制15、通信制 1)
	中等教育学校	1校	私立 1
	特別支援学校	16校	県立15 (分校1校を含む) (視覚障害 1、聴覚障害 1、知的障害 8 肢体不自由 2、病弱 2 知的障害・肢体不自由及び病弱 1) 国立大学法人 1 (知的障害 1)
	大 学	10校	国立大学法人 1、私立 9
	短期大学	6校	私立 6
	高等専門学校	1校	独立行政法人 1
	専修学校	61校	国立 1、県立 3、私立57
	各種学校	32校	私立32
	社会教育	青年の家	2館
少年自然の家		6館	独立行政法人 1、県立 1、市町立 4
とちぎ海浜自然の家		1館	県立 1
なす高原自然の家		1館	県立 1
図 書 館		48館	県立 2、市町立46 (分館 5館を含む)
博 物 館		27館	国立大学法人 1、県立 3、市町立10、私立13 (博物館相当施設 6館を含む)
文 書 館		3館	県立 1、市町立 2
公 民 館		191館	本館166、分館25
風土記の丘資料館 埋蔵文化財センター		3館 1館	県立 2、市立 1 県立 1
体育・ スポーツ	学校体育 (公立のみ)		
	— 体育館	628校	小学校387、中学校162、高校66、特別支援学校13
	— プール	571か所	小学校368、中学校133、高校60、特別支援学校10
	— 武道場	179校	中学校118、高校61
	地域スポーツ		
— 体育館	123館	県立 4、市町立119	
— プール	47か所	県立 3、市町立44	

(注) 学校及び社会教育は平成24年4月1日現在の数値で、その他は平成24年1月1日現在の数値

平成 2 4 年度教育施策

平成 2 4 年 4 月 1 日印刷・発行

編集・発行 栃木県教育委員会事務局総務課

宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-3360

FAX 028-623-3356

e-mail soumu@pref.tochigi.lg.jp

HP <http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/kyouikuiinkai/index.html>

基本理念

とちぎ教育振興ビジョン

(三期計画)

2011~2015

とちぎの子どもたちを
自らの力で 自分の未来を



力強く切り拓いていける人間に育てます

栃木県教育委員会



「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

うちの子・よその子・栃木の子、みんなで育てて明るい未来

——すすんで、やってみよう！——

- ☆「あいさつ」の輪を広げよう。
- ☆「本の時間」をつくろう。
- ☆人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。